

2. 調査の新展開

藤倉哲郎

調査票の準備は 2024 年 1 月から急ピッチで進められた。今回の Xóm B 網羅調査では、個々の調査項目については従来と大きく変わらないものの、調査対象者の拡大と 2020 年までに構築されたデータベースとの連携をめざしたことから、調査票の設計が大きく変更された。この設計変更にもなつて、質問票は、個人情報ベースとする第一部 (Phần I: Thông Tin Cá Nhân) と、世帯単位の情報ベースとする第二部 (Phần II: Thông Tin Hộ Gia Đình) とに別綴じされることになった。

第一部の個人情報の部分は、もっとも大きな改訂となった。改訂背景の第一としては、個人情報を聞き取る対象となる家族構成員を、Xóm で戸主と同居する家族にとどまらず、戸主夫妻からみて第一親等の家族全員を対象にすることにしていることがある。2010 年までの 4 回の調査では、原則として、調査時点で Xóm において戸主と同居している者が個人属性情報の各項目の聞き取り対象となっていた。2016 年調査では、村外での就学・就労が広がっている状況を考慮して、調査票の基本設計を大きく変えないまま、試験的に、戸主の子どもとその配偶者の情報を、在住状況にかかわらず網羅的に聞き取った。調査後のデータ分析において、この非同居の家族情報が、Xóm 住人の集落内外での人間関係とその変化を網羅的に把握するための貴重な基礎資料になることがわかった。今回の調査では、この聞き取り対象者の範囲の拡大を全面的に取り入れることとした。

第二の改訂背景は、第一の点にかかわって、聞き手と回答者の負担増加を極力おさえることである。これについては、2019～21 年の共同研究プロジェクト³によってデータベース化された Xóm の情報と調査票を連携させることで対処することを試みた⁴。調査票は、データベースから情報を抽出するために Excel で作成された。そして、データベースから経年変化が基本的にはない個人情報 (氏名、性別、生年、出生地など) をあらかじめ抽出した調査票を世帯毎に印字して、世帯訪問の際に持参するという形をとった。タブレット端末を使った

³ 京都大学東南アジア地域研究研究所、共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」共同研究ユニット。2019 年度「長期村落調査データを利用したベトナム農村研究手法の構築」、2020 年度「長期村落調査データを利用したベトナム農村研究手法の構築」、2021 年度共同研究ユニット「村落データベースの高度利用を通じたベトナム農村の長期社会経済変容の分析」。いずれも研究代表者は藤倉。構築されたデータベースは FUJIKURA Tetsuro, OGAWA Yuko, YANAGISAWA Masayuki (2022) *Bach Coc Database Ver5.0*。

⁴ 後述する 2019～21 年の共同研究プロジェクトによるデータベース構築の過程で、2020 年に計画されていた Xóm 網羅調査用に、データベースと連携した Excel 版の調査票のプロトタイプは藤倉によって作成されていた。しかし、新型コロナウイルスの世界的感染拡大にともなう渡航制限のため、2020 年調査の実施が断念され、この調査票も日の目を見なかった。2024 年調査準備際して、このプロトタイプがたたき台となった。

電子入力も検討したが、試行実験の機会が圧倒的に足りないことや、聞き手のメモ書きが残された調査票を保存する必要性が依然としてあることから、見送ることになった。

以上の二つの背景から大幅にデザインを変更した第一部の基本的な考え方は次の通りである。これまで、個人にかかわる質問項目について、表形式で、横軸に質問項目（氏名、性別、生年など）を配置して、対象者と各項目の情報を同一行に並べていくという設計をしていた。したがって、例えば、2016 年の調査票（百穀社通信第 20 号 pp.51-69 参照）の 2 ページ目では、氏名、戸主との関係、生年などの各項目について、対象者全員の一覧ができることになる。この一覧は、世帯の全体像を聞き手の頭のなかにイメージしやすいというメリットがある。一方で、今回のように聞き取るべき家族構成員の数が増えてくると、別の個人属性の項目（教育など）を尋ねる次ページ以降、どの行がいずれの構成員の情報かについて混乱が生じるというデメリットが非常に大きくなってしまう。実際に、7 月の予備調査にて試験的に使用された調査票では、上記のような従来型の設計だったため、聞き手はどの情報が誰の情報かを見失ってしまい大きな混乱をきたしてしまった。そのため、試行錯誤の末、一人の家族構成員の個人情報是一つのページにまとめ、同様のレイアウトのページを、対象となる家族構成の人数分用意するという方法をとることにした。

この通信に収録されている調査票サンプルのように、ひとページに、氏名・生年等の基本情報、教育情報、就労情報と続くように設計した。このように設計された調査票に、データベースから経年変化のない基本情報と、2016 年調査時点の教育情報が抽出され印字された。Excel 版調査票ファイルのシートの表紙ページの指定欄に、世帯 ID を入力すると、以下のページの関連項目の欄に、データベースとなるシートから対応するデータが抽出される仕組みにした。世帯によって家族構成が異なるが、データベースからの情報を抽出する受け皿として、戸主夫妻、戸主夫妻それぞれの両親（4 人）、子ども（6 人）、子どもの配偶者（6 人）、同居の孫（3 人）、その他 4 人の 25 人分のページを用意した（本号、調査票のサンプルの前に掲載した「調査票の全体像」を参照）。

戸主夫妻の両親については、存命か否かにかかわらず、現住地まではかならず聞き取ることとしたので、戸主夫妻から両親までのページは、すべての世帯で用意され、それ以降については、原則としてデータベースで把握されている家族構成員全員分のページを印字して持参することとした。2016 年調査後に誕生した子や同居の孫など、未把握の新しい構成員については、別途記録用として、Trang thêm と称した、同様レイアウトのページを用意して適宜使用することとした。表紙と作業用ページを含めたすべてのページを印字すると A4 判用紙で 28 ページに上る。しかし実際には、各世帯に必要なページだけを印字するため、ひと世帯あたり 8 ページから多くても 16 ページほどでおさまる。さらに、データベースから印字された項目は誤りがあった場合のみ新たな書き込みが必要で、また居住状況などによって聞き取り不要となる項目もあるので、新たに聞き取るべき項目は、ページ数の見た目ほど多くはない。なお、この通信の調査票サンプルは、戸主夫妻、戸主夫両親、第一子とその配偶者、孫 1 人分、その他の家族の計 8 人分のページだけを抜粋して掲載している。

なお、第一部の調査項目についての若干の変更は、自由記述できる欄を残しつつも、これまでの調査で典型的であった解答を整理した選択式を多くの箇所で取り入れたことがある。例えば、現在の職業についての項目がそうである。また、就労状況については、*Tình hình lao động* とした枠内に、公式の労働調査の項目に準じた就労状況を聞き手が判断して書き込む箇所を設けた。さらに、2016 年調査までは調査票後半の非農業経済活動の箇所にあった個人所得について、この第一部に持ってきている。工場労働者などの賃金労働者だけでなく、構成員各個人が就業している自営業の収入についても、ここに記録する設計とした。

次に第二部の世帯単位の情報については、2016 年以降の変化にともなう情報を把握するための修正がなされた。7 月に実施した予備調査の内容も反映させて、2016 年以降の所有地面積や実際の経営面積の増減と、その背景にある、賃借、売買、譲渡、相続などを正確に把握できるよう、設問を繰り返し吟味し、設計を一新した（3～5 ページ）。その他、農業経営の箇所を中心に、過去の調査による回答にもとづいた選択式を多く取り入れた。数値入力も極力減らすことになった。これは、7 月の予備調査の際に、農業経営に関する情報をはじめとして、村人がかつてのように正確に記憶しているケースが減り、聞き取りに以前の調査よりも時間がかかるようになっていたことがわかったからである。その背景としては、生計・家計に関する数値情報が増加し複雑化するとともに、農業の家計に占める役割も低下したために、農産物の生育管理にかかわる数値の重要性も低下したからではと推測される。

こうした数値による回答への状況変化にともない、第二部の修正において、もっとも激しい議論となったのは、農業生産活動やその他の経済活動における経費の部分について、事細かな数値を聞き取ることを続けるかどうかであった。詳細なデータの網羅的収集は、データ利用者としては使い勝手のよいことは言うまでもないが、他方で、聞き手にも回答者にも大きな負担を強いてきた。結論としては、*Xóm* 網羅調査を網羅的でありつつも基礎調査であるという位置づけを確認し、経費については予備調査の知見も考慮して設定した、複数の数量範囲から選択する形式とした（例：第二部 p.9：4-2.肥料の購入量）。上記のように、信頼できる数値回答がもはや期待できないケースが多くなってきた状況のなかで、得られた不確かな数値を集計して統計処理することよりも、数値の幅とその分布を知ることの方が有益と判断した。データの利用者は、*Xóm* 網羅調査の結果から、問題の所在や調査対象世帯にあたりを付けつつ、生産や経営の構造をより詳細に分析するための追跡調査を別途実施すべきという立場である。このような判断は、経費等の標準化が進んで代表的な営農者に詳細な聞き取りをするだけで足りてきたこと、対象となる生産・経営活動がそれほど多数に及ばないため追跡調査に先送りできる範囲であることなど、7 月予備調査までに小規模ながら続けてきたインタビュー調査での調査団メンバーの経験にも裏打ちされたものであった。

最後に、こうした設計変更とりわけ第一部の変更にともなって、調査実施の際に見舞われた懸念について記しておく。上述のように、今回の調査において、2016 年の試行を受けて新たな目的として力を入れた点に、*Xóm* 住民の人間関係やその地理的範囲を把握するために、同居の有無や存命か否かに関わらず家族構成員についての情報を網羅的に聞き取るこ

とがあった。ところが、その目的を受けた第一部の設計と聞き手への説明は、逝去した家族について聞き取る際に現場において必要なコミュニケーションを考慮したものになっていなかった。例えば、第一部の最初の聞き取り対象は戸主夫妻の夫となっている。すでに 2016 年までの情報で亡くなっていることが分かっているならば、没年に記載があるので、聞き手が注意深く印字された調査票を予習していれば、すでに亡くなっていることを前提とした、配慮ある非礼のない聞き取り方が期待出来る。そうでなければ、亡くなっていることを気にもかけぬまま、冒頭から逝去者の個人情報に配慮なく尋ねることになってしまう。さらに、問題は、2016 年調査の後に亡くなっている場合、とくに最近亡くなっている場合には、知らず知らずにとはいえ、逝去者の個人情報に配慮のない形で聞き取ることであり、回答者の気持ちを害することになりかねない恐れがあった⁵。幸いにも、この懸念にいち早く気が付いた合作社主任 Quý 氏からの指摘⁶を受けて、すべての印字済調査票を直ちに点検して世帯訪問に臨めたことと、聞き手となったハノイ社会人文大学の学生たちの調査票への理解とが助けとなって、こうした懸念は実際の大きな問題にはならず済んだ。

とはいえ、この出来事は、聞き取り調査に際しての聞き手と回答者のコミュニケーションの問題を、調査票調査では軽視しがちであることを改めて認識させることとなった。調査票調査の設計では、聞き取りの目的のほうが先行しがちである。非構造化・半構造化インタビュー調査と変わらず、質問票調査においてもコミュニケーション上の訓練は重要となる。とりわけ、調査票調査の形をとりつつも、回答者に気持ちよく答えてもらう自然な会話形式を重視してきたバックク調査のスタイルにおいては、回答者へのコミュニケーション上の配慮は、極めて大切であることを改めて実感した。調査票の設計にばかり気を取られ、肝心の人とのコミュニケーションの形を忘れかけていた筆者にとっては、目が覚める思いであった。

⁵ 正確な死亡率の分析は今後の課題であるが、今回調査の現場での肌感覚では、2016 年調査以降の 50 歳代男性の死亡事例が、予想以上に多いと感じられた。

⁶ Quý 氏は、Xóm 網羅調査に先立つこと数か月前に実施された公的な労働調査において、最近逝去した家族のことを、前回調査の家族構成情報をもとにした調査員から配慮なく尋ねられた家族が、大変気持ちを害したという最近の話を紹介し、今回の調査でも同様の問題が発生することを懸念してくださった。